

コンゴ(共)月例報告

2017年6月

【ポイント】

- コンゴ労働党は、7月16日の国民議会選挙の128名の候補者リストを発表。
- サス・ンゲソ大統領が駐日大使を含む11カ国の大使を任命。
- 2016年のコンゴ(共)への海外直接投資は前年から約8%増加。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、仏通信(AFP)及び仏ラジオ国際放送局(RFI)による

【内政】

(1) 国民議会・地方議会選挙

ア 6日、コンゴ労働党は、7月16日の国民議会選挙の128名の候補者リストを発表した。特筆すべき点としては、これまでティエリ・ムンガラ広報・報道大臣兼政府報道官が出馬してきたシビティ選挙区で、代わりにクレマン・ムアンバ首相の名が挙げられている。また、同党のピエール・ンゴロ事務局長の名はリストに記載されていない。なお、当初6月10日までとされていた国民議会・地方議会選挙立候補者の受付は、6月13日真夜中まで延期された後、13日に締め切られた。

イ 両選挙には、与党労働党(PCT)の他、野党「社会民主主義のための汎アフリカ同盟」(UPADS)も参加を表明している。

(2) 野党勢力による平和的行進

9日付 Voice of America は、8日、野党がプール県の危機終結と政治犯の釈放を求める平和的行進を企画したが、警察当局により解散させられた旨報じている。

(3) 大統領警護隊司令官への召喚状発出

14日、ニャンガ・ンブアラ大統領警護隊司令官に対して、同司令官が2016年4月のニンジャ(ントウミ派民兵)によるブラザビル襲撃に関与していたかどで召喚状が発出された。同司令官は召喚に応じていない。

(4) TV5 Mondeによるサス・ンゲソ大統領へのインタビュー

22日、仏メディアTV5 Mondeはサス・ンゲソ大統領をインタビューした。選挙に関する質問に対し、サス・ンゲソ大統領は、野党の一部が主張している選挙ボイコットは「全く心配していない」と述べ、「プール県の諸地域も選挙に参加するだろう」と述べつつも、一部地域ではントウミ牧師の勢力が活動していることを認め、「(ントウミ牧師の勢力は)靴の中に入った小石のようなものであり、一度立ち止まって小石を取り除いた後で、再び歩き出さなければならない」と述べている。

(5) 在仏コンゴ(共)大使館への放火事案

26日夜、パリのコンゴ(共)大使館が放火される事件が発生した。監視カメラの映像から、容疑者3名のうち、1名はドナルド・アンペラールの名で知られる在仏コンゴ人と見られている。パリのコンゴ(共)大使館が襲撃を受けるのはこれで4度目。

【外交】

(1) サス・ンゲソ大統領による新大使任命

大統領令により、日本を含む 11 名の大使が新たに任命された。今般新たに任命されたのはカメルーン、ドイツ、キューバ、ナミビア、スイス、セネガル、エジプト、ユネスコ代表部、ベルギー、モロッコおよび日本。これらの人事異動は、今年 1 月の大統領令により召還された大使の空白を埋めるためのもの。なお、日本大使として任命されたのはフェリックス・ンゴマ大使。

(2) ガコソ外相のチュニジア訪問

5月31日、AUのリビア問題に関するハイレベル委員会の委員長として、ガコソ外相はチュニジアを訪問し、ベジ・カイドセブシ大統領を表敬した。会談でガコソ外相はカイドセブシ大統領に対し、近かりビアの関係者間の対話仲介のためリビア入りする予定である旨述べた。

(3) 米国沿岸警備隊のブラザビル訪問

2日、米国沿岸警備隊のステイブン・バリー専門家はジルベール・モコキ交通・民間航空・海運大臣と会談し、ギニア湾沿岸の海賊対策の協力について意見交換を行った。モコキ大臣との会談に先立ち、米国沿岸警備隊の一行はポワント・ノワールを視察した。

(4) MINUSCAにおけるコンゴ(共)兵士への糾弾

国際NGO「Aids-Free World」が公開したMINUSCAの内部文書の中で、MINUSCAのバラ・ケイタ将軍が、コンゴ(共)兵士の振る舞いと能力を問題視していることが発覚した。現在中央アフリカには600名のコンゴ(共)人兵士が派遣されており、昨年120名のコンゴ(共)兵士が未成年者への性的暴行の疑いで本国に送還されていた。

これを受け、20日、グテーレス国連事務総長はコンゴ(共)代表と、MINUSCAのコンゴ(共)兵士の撤退について協議を行った。

【経済】

(1) 2016年のコンゴ(共)への海外直接投資の増加

6月7日にUNCTADから発表された「世界投資報告書」によれば、2016年のコンゴ(共)への海外直接投資(FDI)は約20億ドルと、前年の 18.6 億ドルから増加している(なお、コンゴ(民)の海外直接投資は 12 億ドルと前年比で約 4 億ドルの減)。当地メディアはコンゴ(共)へのFDI増加の理由の一つとして、近年同国への進出が著しい中国を一つの要素として挙げている。

(2) ポワント・ノワール経済特区設立にかかる法律の公布

14日、Xia Huang 在コンゴ(共)中国大使と会談したアラン・アクアラ経済特区大臣は、同大使に対して、大統領に署名され公布された、ポワント・ノワール経済特区設立にかかる法律文書を手交した。両者は先般マカオで開催された経済フォーラムにも出席しており、経済特区開発のF/S実施企業である China Overseas Infrastructure Development and Investment Corporation (Coidic)社関係者とも会談している。

(3) サス・ンゲソ大統領の娘の財産に関する仏司法当局の取り調べ

20日、仏司法当局は、サス・ンゲソ大統領の娘のジュリエヌ・サス・ンゲソおよびその夫のギ・ジョンソン氏が仏郊外に所有する3百万ユーロの不動産について、「公共資金の横領による不法取得」の疑いで調査を開始した。3月には、同じく大統領の甥であるウィルフリド・サス・ンゲソに対しても、不正蓄財、公的資金の洗浄・横領の疑いで司法手続きが行われている。

【経済協力】

(1) 中国によるクリステル・サス・ンゲソのNGOに対する機材供与

19日、Xia Huang 中国大使は、クリステル・サス・ンゲソ(ドゥニ・サス・ンゲソ大統領の息子)の運営するNGO「Fondation Perspectives d'Avenir(FPA)」に対し、IT機材、スポーツ用品等の機材供与を行った。

(2) キンテレ国際会議場竣工

20日、サス・ンゲソ大統領は、ブラザビル中心部から北に約30キロの地点にあるキンテレで、トルコ輸出入銀行による約1340億CFAフラン(約270億円)の資金協力によって建設された国際会議上の引き渡し式に出席した。同国際会議場は、中国によって整備されたキンテレのスポーツ・センターに隣接している。

(了)